

ハイエク景気循環論と新自由主義的経済学の潮流

HAYASHI, Naotsugu / 林, 直嗣

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei journal of business / 経営志林

(巻 / Volume)

45

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

93

(終了ページ / End Page)

101

(発行年 / Year)

2008-07

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007888>

## 〔研究ノート〕

## ハイエク景気循環論と新自由主義的経済学の潮流

林 直 嗣

## 1. はじめに

＝ケインズ経済学の危機と新自由主義的経済学の台頭＝

1970年代の二度に亘る石油ショックの発生以降、インフレと景気停滞・高失業が併存するスタグフレーションが顕在化するなど、従来のケインズ経済学では説明しがたい現象が起り、ケインジアンのマクロ有効需要政策では景気変動の適切な制御が困難になってきた。そうした時代状況を背景に、Hicks (1974) や Tobin (1980) など著名なケインジアン自身により「ケインズ経済学の危機」が叫ばれ、ケインジアンのマクロ経済学・経済政策の有効性に対する疑問や批判が高まってきた。

そこで新しい理論と政策を掲げて登場したのが、新自由主義の哲学に立脚する経済学の一群であった。それらはマネタリズム (Monetarism)、合理的期待学派 (Rational Expectationists) および新しい古典派 (New Classical)、供給派経済学 (Supply-side Economics)、公共選択学派 (Public Choice Economics) などに大別される。経済理論的には短期的には不均衡の存在を認めるにせよ、長期的には均衡の相対市場経済をとらえる分析アプローチをベースとしている。哲学的には、夜警国家観や非干渉主義を旨とする古典派の自由放任 (laissez-faire ; レセフェール) ではなく、また国家介入を積極的に是認するケインジアン自由主義とも異なり、個人の尊厳・自由権を最重視しつつも社会権も斟酌する新自由主義を共通の基盤としている。

Harrod (1951) のいう「ハーヴェイ・ロードの前提」に立脚して、知的エリートたる政府が積極的に経済介入を行うべきだとするケインズ主義的政策は、財政支出の膨張、租税負担の増大、政府規制の拡大などにより「政府の肥大化」、「大きな

政府」をもたらし、民間経済のダイナミックな発展活力を萎縮させ、経済成長率の低下をもたらす懸念を強めた。こうした介入主義に基づくケインズ経済学に対抗して、新しい潮流は新自由主義の哲学に立脚し、財政支出の削減、減税、政府規制の緩和などにより「小さな政府」を目指し、ルールに基づく安定的通貨供給政策などにより中央銀行による裁量的金融介入を抑制し、民間活力を蘇生させる政策提言を行ってきた。

他方でケインジアンや新古典派 (Neo Classical ; ネオクラシカル) の理論経済学の中からは、ケインズ経済学あるいはマクロ経済学のミクロ的な基礎付け (Microeconomic foundations) を目指して、理論的な再構築を試みる研究が輩出してきた。この流れは1970年代後半から Arrow=Hahn (1971) 流の位相数学による一般均衡理論のフレームワークを用いて、固定価格の制約下での数量調整機構による均衡点の存在や安定性を証明する所謂「ケインジアン不均衡分析」から始まった。こうしたミクロ理論の研究動向は、マクロ理論研究の在り方にも少なからず影響を与えた。新自由主義的経済学の中でもとりわけ合理的期待学派や新しい古典派は、ミクロ的な基礎付けを重視し、代表的経済主体を想定してその主體的均衡を目指す行動仮説を明示的に理論化しつつ、マクロ理論を展開した。

こうした新しい潮流が勢いを増す中で、ミクロ的均衡分析アプローチに基づくハイエクの景気循環論、貨幣理論、資本理論などが再び注目されるようになり、陰に陽に新しい潮流に影響を及ぼしてきた。新自由主義的な金融・財政政策論の展望論文には林 (1989) があり、それらとハイエク経済学との関連については古賀 (1983) があるが、本稿では1990年代の展開も踏まえて特に景気循環論との関連で、新自由主義的な経済学とハイエク

との関係を論考する。そこでまず2節ではハイエクの景気循環論の重要な特徴を整理して把握するとともに、3節以下ではハイエク理論がそうした新しい潮流とどのように関わってきたのか、学説史的に考察する。

## 2. ハイエク景気循環論の遺産

ハイエクの景気循環論は、Hayek (1931)『価格と生産』、Hayek (1933)『貨幣理論と景気循環』に基づいて、さらに理論的な改善・発展をさせたHayek (1939)『利潤、利子および投資』をもって集大成された。

その第一の特徴は、完全雇用や完全市場だけではなく、不完全雇用や不完全市場をも前提としている点である。前二著作では、完全雇用、遊休資源の不在、完全伸縮的な価格を仮定した初期均衡状態から、相対価格の変化を通じて景気循環がいかにかに内生的に生成されるかを説明した。しかしKeynes (1936)『雇用、利子および貨幣の一般理論』に対抗して『利潤、利子および投資』では、労働や資源の不完全利用、貨幣賃金の下方硬直性、貨幣利子率の短期的な一定性、労働移動の制約、既存資本設備の目的限定性（いわゆるパテ・クレイ・モデル）など一層現実的な仮定を取り入れ、そうした初期不均衡状態から出発して、『価格と生産』で示したのと同様な景気循環の内生的な生成メカニズムを説明しようとした。

第二の特徴は、ハイエクはマクロ的集計量に対して極めて批判的であり、常に個々の経済主体の行動から分析をするミクロ的分析アプローチをとっている点である。国民所得や物価というマクロ集計量ではなく、消費財産業の賃金率と利子率の相対価格の変化に起因する循環過程をミクロ的に分析する。ハイエクは経済学だけでなく政治学、法学、哲学などいずれの分野でも、一貫して方法論的個人主義を貫いている。

第三の特徴は、外生的なショックを主動因と見るのではなく、機械と労働の相対価格の変化に起因して景気循環が内生的に生成されると見る点である。景気上昇に伴う貨幣賃金の上昇は、労働から機械への代替を促すが、生産物価格の上昇が実質賃金を低下させると、機械から労働への代替が

起こる。消費財需要の増加による消費財物価の上昇と実質賃金の下落は、消費財産業の利潤率を上昇させ、「リカード効果」により機械から労働への代替とともに、労働節約的（資本主義的）機械から労働集約的（非資本主義的）機械への代替を促す。こうした過程は利潤率が利子率に等しくなるまで続き、利潤率が利子率より下がれば逆のプロセスが進行する。

第四の特徴は、マクロ的貨幣量のショックを主動因とする「貨幣的景気循環論」ではない点である。貨幣供給の変化はすべての価格に同時的にしかも比例的に影響するのではなく、まずある個別価格に影響し、次第に他の価格に影響が及んでいく。したがって個々の消費者や企業は、一般物価水準、総貨幣供給量、国民総生産といった事後的に集計されたマクロ経済量を目安に経済行動をするのではなく、個々の商品の価格や相対価格を見て買うか買わないかを決め、個別の賃金率や相対的な賃金率を見て働くか働かないかを決めると、ハイエクは考える。貨幣的攪乱が外生的に景気循環を増幅することはあっても、それは主動因ではないと見る。機械と労働の相対価格の変化に起因して、生産構造の「資本主義化」や「非資本主義化」が誘発され、内生的に景気循環が起こると、ハイエクは主張する。よってオーストリア学派やマネタリストの景気循環論が「貨幣的景気循環論」と呼ばれるのに対して、ハイエクの景気循環論をそのカテゴリーに分類するのは難がある。

第五の特徴は、ハイエクの景気政策は、マクロ的な財政・金融政策によるファイン・チューニングではなく、「均衡」利潤率を回復するための利子率の調整など市場秩序維持（プルーデンス）政策に限定される点である。ハイエクのミクロ的アプローチによれば、政策的には市場機能を有効化することにより利子率を速やかに調整し、賃金や価格の下方硬直性を是正して価格メカニズムの機能を有効化することを通じて、投資の最重要な決定因である利潤率を「均衡」水準に維持できれば、景気安定化が可能となるという。

しかしケインズ革命は、大恐慌の当時の経済学者をまるで「熱病におかされたように」改宗させ、世界中を席卷した。戦後においてもケインジアン・マクロ経済学は、ヒックス＝ハンセン流のIS

=LM 分析やその動学化としての景気循環論や経済成長論の発展、および計量経済学の発展による実証分析の目覚ましい展開を通じて、主流派の地位を不動のものとした。理論的動学化や計量分析に馴染みにくいハイエクの景気循環論は、その後の主流派理論の発展から取り残されるようになった。

### 3. マネタリストとハイエク

ケインズの経済学は、流動性の罣が発生する大不況時には、金融政策は無力となるので、公共事業等の財政支出政策によって大不況を脱却できると説き、「不況の経済学」ともいわれた。その後景気循環論では、Samuelson (1939) 等により乗数と加速度の交互作用の理論的彫琢を受け、総需要や利子率に影響する外生変数として財政政策や金融政策の諸手段をコントロールする総需要管理政策により、政策当局が裁量的に「微調整 (fine tuning)」を図れば、景気安定化が実現できると主張した。しかし1960年代後半から世界的にインフレの加速化が進むにつれ、フィリップス曲線やその物価版である準フィリップス曲線は上方シフトし、長期で見ると安定的な右下がりの曲線は観察されなくなってきた。そのうえ特に石油ショック以降、インフレの加速化と景気停滞ないし失業率の上昇が併存するスタグフレーションが発生した。こうした現象はケインズ理論では説明困難となった。またインフレの激化が名目金利を押し上げ、短期金利を運営目標とする伝統的な金融政策運営方式のもとでは、通貨の過剰供給を生みがちとなって、結局インフレの追認・加速をもたらし、名目短期金利の指標機能が鈍化してきたので、ケインジアン景気安定政策の有効性が劣化してきた。さらにバブル崩壊後の日本では、積極的な赤字財政政策にも拘わらず、「失われた十年」と呼ばれたように長期に亘って景気は沈滞を続け、ケインジアン赤字財政政策の有効性は失われてきた。

これに対してミルトン・フリードマンを総帥とするマネタリストは、Money does matter. という貨幣数量説の観点から、貨幣的攪乱により外生的な影響が名目所得に及び、景気変動が起こるという経路を重視する「貨幣的景気循環論」を展開す

る。これは「オーストリア学派」の貨幣的景気循環論の流れを汲んでいる。しかし貨幣的攪乱が名目所得のうち実質所得と物価にそれぞれどのような影響を及ぼすかは、その時々々の経済情勢により異なる。短期的に不完全雇用下であれば産出量や実質所得に影響するものの、長期的に労働と資本が完全雇用の状態に行き着けば、産出量や実質所得には影響なく物価のみに影響するという古典派的貨幣数量説の世界と同じになる。貨幣量は名目量にのみ影響し、産出量や実質所得などは実物世界で決まるという単純な古典派的二分法が単純に常に成り立つというのではなく、長期の完全雇用においてのみ成り立つとする点が「新」貨幣数量説と呼ばれる所以でもある。

しかもフリードマンによれば、政策には認知ラグ、実施ラグ、効果波及ラグという三種類のラグがあるので、それを無視して裁量的に政策を行うと、効果が波及する時点では、政策目的とは逆の効果を及ぼす結果となりかねない。よってケインジアンが裁量的な財政・金融政策は、タイミングを間違えば却って景気不安定化をもたらすこともあり得る。そこでマネタリストは、名目所得や物価水準に対して貨幣供給量が安定的に影響するという実証的根拠に基づいて、ルールに則った安定的貨幣供給を維持するべきであり、それにより景気安定化を達成できるという。

ケインジアンもマネタリストも、ヒックス=ハンセンにより定式化された IS=LM 分析のフレームワークをベースに用いており、集計的なマクロ経済変数の関数関係をモデル化しているので、外見的な理論モデルは一見して同じように見える。違いは構造パラメーターの値の違いに現れる。例えば貨幣需要関数の定式化はほぼ同じであっても、構造パラメーターの一つである貨幣需要の利子弾力性についていえば、それがゼロの場合は完全雇用の状態であり、それが無限大の場合は流動性の罣が発生する大不況の状態であり、その中間の場合は不完全雇用の状態であって、それぞれにマネタリスト、ケインズ、ケインジアンが理論がより妥当するといえる。

これに対してハイエクは、集計的なマクロ経済量に対して懐疑的であり、どのようなマクロ経済量もすべてミクロ的な経済量の積み重ねから形成

されると考え、ケインジアンであれマネタリストであれミクロ的な基礎を説明しない限りは批判的である。Hayek (1979, p. 42) はマネタリストの理論に対して、「『マクロ理論』と同じく、貨幣量の変化が、一般物価水準に及ぼす効果のみに注意を払って、相対価格の構造に与える効果には注意していない」と批判する。したがってハイエクは、できるだけ価格メカニズムの機能を有効化するために、ケインジアンを裁量的・恣意的な通貨供給コントロールを排除すべきことは、マネタリストに同意するが、マネタリストのルールに則った安定的貨幣供給政策に対しても、疑念を表明する。Hayek (1976, p. 77) は、「どのような当局も『最適貨幣量』を前もって決定することはできない。それは市場のみが発見しうるものである」と指摘する。裁量的通貨供給はもちろん、安定的貨幣供給という形で貨幣量を管理することも、政府による経済介入を強め、政府の失敗により却って経済の不安定化をもたらすのではないかと懸念する。

実際世界大恐慌の原因として種々の要因がある中で、アメリカ連邦準備制度が誤って通貨供給量を大幅に削減し、通貨量管理に失敗したことが、重大な原因となったと、ハイエクもフリードマンも指摘する。1980年代後半の日本でも日本銀行が放漫な金融緩和政策を続けたことは、歴史上希有のバブルの形成を促進し、逆に1990年以降急激に金融引き締めをしたことが、バブル崩壊を激化させ、巨額の不良債権を顕現化させ、その後の景気沈滞を長期化させる重大な原因となったといえる。仮に競争的複数通貨制度が導入されていたならば、世界大恐慌も日本のバブルもあれほど長期で酷い状態にはならず、政府・中央銀行の失敗は回避できたかもしれない。

そこで Hayek (1976) は両者の代替案として、『貨幣発行自由化論』を著し、「競争的複数通貨制度」を提唱した。この制度の下では、政府・中央銀行の通貨発行権を非国有化し、民間銀行に通貨発行権を移管し、公衆の通貨需要に応じて各民間機関が競争的に通貨発行を行うので、それらの需給均衡において経済全体の均衡通貨量が決まり、競争の結果として信任の高い通貨だけが生き残る。中央銀行も金利政策も消滅し、諸利子率は市場機構によってのみ均衡値を決められるようになる。

均衡利子率に対応して均衡貨幣量も決まる。

現在の日本では、狭義貨幣 M1 のうち現金通貨の占める割合は約20%に過ぎず、預金通貨が約80%を占めており、広義貨幣 M2+CD のうちでは預金通貨（要求払預金）と準通貨（定期性預金）とで約90%を占めている。預金通貨と準通貨は民間銀行が自由に発行できるので、実は通貨の大半が「競争的複数通貨制度」に従っているといえる。また近年では Edy, Suica, PASMO など各種電子マネーのように、民間の機関が発行する貨幣や貨幣類似物が特に混乱もなく次第に増えてきており、Hayek (1976) が示唆した方向への動きはさらに拡大している。

そこでハイパワードマネー（高出力貨幣）を構成する現金通貨についても民間銀行の自由発行権を認めたならば、中央銀行の通貨コントロールの影響力は弱まり、「最適貨幣量」の大部分は民間経済内部で内生的に決定されるようになる。さらに進んで Hayek (1976) のように政府・中央銀行の通貨発行権を停止すれば、その影響は「革命的」となり、政府・中央銀行の量的な金融政策は消滅し、信用秩序維持（ブルーデンス）政策などに限定され、均衡利子率も最適貨幣量も民間経済内部で内生的に決まるようになる。果たしてそれが市場機構の自動安定化機能を十分に回復し、経済安定化に貢献するかどうか、また種々の政策基準から見て好ましいことかどうか、理論的にも実証的にも慎重な検討が必要であろう。

元々貨幣は、社会の誰からも重宝がられ誰からも交換に応じてもらえる一般的受容性をもつ物品貨幣として、民衆の生活の智慧として自然発生的に誕生した。しかしグレシャムの法則として知られるように偽金作りの横行など「市場の失敗」が顕著となり、国家が造幣権を独占するようになった。高度に発展した現代貨幣経済では、貨幣と信用決済機構は、公共財的な性格が非常に強い社会的インフラでもあるので、私的民間経済に任せ切ると却って弊害が発生する面もある。他方で、世界大恐慌や日本の平成バブルといった史実の教訓として、政府や中央銀行は決して「ハーヴェイ・ロードの前提」を満たす完全無欠のものではなく、大きな「政府の失敗」を犯す。「市場の失敗」と「政府の失敗」をともに適切に制御しながらの

ような貨幣制度を構築していくべきか、今後さらなる包括的で慎重な検討が必要であろう。

#### 4. 合理的期待学派・新しい古典派とハイエク

1960年代後半から世界的にインフレの加速化が進むにつれ、インフレと失業のトレードオフ関係を表すフィリップス曲線は次第に上方シフトし、またインフレの加速化と失業率の上昇が併存するスタグフレーションが発生したため、従来のケインズ経済学は説明力を失い始め、その動学的表現としてのフィリップス曲線の理論も揺らいできた。そうした現象を説明する新しい理論として登場したのが、Phelps (1967) の最適失業率仮説や Friedman (1968) の自然失業率仮説であり、期待を組み込んだ (expectations augmented) フィリップス曲線ともいわれる。w を貨幣賃金上昇率、p を物価上昇率、 $p^e$  を期待物価上昇率、u を失業率として、フィリップス曲線および準フィリップス曲線は以下のように表せる。

$$w_t = f(u) + a(p_t - p_{t-1}^e)$$

$$p_t = f(u) + a(p_t - p_{t-1}^e)$$

彼らは当初は Cagan (1956) 流の適合期待仮説を援用していた。適合期待仮説は予想誤差の一定割合 k を修正して新たな予想を形成する仮説で、error learning な期待形成ともいわれ、離散型では次のように表される。

$$p_t^e - p_{t-1}^e = k(p_t - p_{t-1}^e), \quad 0 < k \leq 1$$

$t \rightarrow \infty$  の長期では、定常解として  $p_t^e = p_t$  が得られる。しかしインフレ加速時 (非定常解の時) には、予想値が現実値を下回るにも拘わらず、いつも同じ誤りを繰り返す、インフレ期待の調整係数 k を過小推定するので、不適切であるとして、Lucas=Rapping (1969) や Sargent (1971, 1973) は Muth (1961) の合理的期待仮説を援用し、自然失業率仮説を検証したところ、それを立証する有力な実証結果が次々と輩出した。

ルーカス、ラッピング、サージェント、ウォーレス、バーロ、マッカラム、キッドランド=プレスコットなどは、1970年代から合理的期待理論を取り込んで、市場経済をミクロ的にもマクロ的にも需給均衡の相で捉えようとする均衡アプローチ

を積極的に展開した。そうした新しい世代のマネタリストを、トービンは「マネタリスト・マーク II」と呼んだが、その後「合理的期待学派」とか「マクロ均衡経済学派」とも呼ばれるようになった。彼らがケインズ経済学を批判しつつ、経済学の新しい発展に寄与した影響はかなり大きく、代表的な論客であるルーカスは1995年にノーベル賞を受賞した。

ミューズが1961年に提唱した合理的期待仮説は、予想時点  $t-1$  で利用可能なあらゆる情報  $I_{t-1}$  を効率的に用いて、 $t$  期の物価の現実値  $p_t$  とシステムティックに異ならず、現実値の期待値  $E(p_t)$  に一致する予想値  $p_t^e$  を次のように形成する。

$$p_t^e = E(p_t | I_{t-1}),$$

$$p_t - p_t^e = \eta_t,$$

$$E(\eta_t) = 0, \quad E(\eta_t \eta_s) = \sigma^2 \text{ if } t=s \text{ or } 0 \text{ if } t \neq s$$

完全予見とは異なり、合理的期待では不完全情報と不完全流動性を前提とする結果、予想値は短期的には誤差を生じることも生じないこともある。しかし人間の学習行動を通じて長期平均的には誤差の期待値 (平均値) はゼロとなり、現実値とシステムティックに異なる予想値に修正される。つまり予想誤差はホワイトノイズになる。Friedman (1968) が引用したリンカーン大統領の名言を用いて合理的期待を比喻すれば、「すべての人々を一時的に欺くことはできる。また一部の人々をいつまでも欺くこともできる。しかしすべての人々をいつまでも欺くことはできない。」合理的期待理論は、定義により短期的には誤差があることも認め、したがって不均衡の存在も認めるので、短期でも完全予見や市場均衡を前提とするという解釈は全くの誤解である。事実 Lucas (1972) や Sargent (1975) は、合理的期待仮説を組み込んだ貨幣の中立性命題や政策の無力性命題が「長期で」成り立つと明言している。

合理的期待学派は、ミクロ的な基礎付けを重視し、マクロ理論もミクロ理論に立脚するべきであるという観点から、個別経済主体の行動仮説を理論化する傾向が強い。Lucas (1981b) は、ハイエクの意味で均衡理論でなければならないこと、検証可能なモデルでなければならないことを強調する。この点は旧来のマネタリストと異なっており、

ハイエクのミクロ的均衡アプローチを踏まえている。

Lucas (1972, 1973) は、企業は産出量  $y_t$  をその「正常」水準  $y^*$  にインフレ率の予想誤差 ( $p_t - p_t^e$ ) を  $\beta$  だけ修正して決めるという形で、フィリップス曲線の因果関係を逆転したフィッシャー曲線に合理的期待を組み込んだルーカス供給関数を定式化した。

$$y_t = y^* + \beta(p_t - p_t^e)$$

これは、インフレ率の予想誤差が現実の産出量を正常水準から乖離させ、予想的中する場合に産出量の現実値は正常水準に一致することを意味する。不完全情報の競争市場では、個々の企業はその生産物の価格については一般物価より早く確実に情報を得られ、一般物価については予想値に基づいて行動するとルーカスは想定する。当該生産物の価格上昇率が期待物価上昇率  $p^e$  より高ければ生産を増やし、当該企業の賃上げ率が  $p^e$  より高ければ労働供給は増え、雇用量は増えて、生産量は「正常」水準を超える。逆の場合には「正常」水準を下回る。このようにミクロ的な個々の経済主体の期待の違いが均衡からの乖離を生み、経済変動を起こすと見る点で、この理論はハイエクの相対価格の違いに着目するミクロ的アプローチを踏襲しているといえる。そして長期平均的には合理的期待により期待の違いはゼロとなるので「正常」水準  $y^*$  が実現し、それが労働市場における自然失業率と照応して、一般市場均衡を達成する。ルーカス供給関数と合理的期待理論をベースとする均衡景気循環論では、ミクロ的な期待の誤差が一時的な均衡からの乖離を生み、景気変動を起こすが、長期平均的には期待の誤差はゼロとなり、市場経済は自動安定機能を有効に作用させて「正常」な均衡経路に収束すると見る。

またこの理論は Kydland=Prescott (1982), Long=Plosser (1983) などにより、実物的不規則ショックを動因として合理的期待を組み込んだ実物的景気循環論 (Real Business Cycle Theory) へと発展していく。RBC の理論でも、短期的には実物的ショックにより景気の上変動が起こるにせよ、いずれそのショックは減衰するので、長期平均的に見れば、均衡成長経路に収束する。ルーカスの均衡景気循環論に対して、キッドランド=プレスコ

ット等の RBC 論は、景気変動の主動因に違いはあっても、合理的期待が妥当する長期平均的には、ミクロ的経済主体の行動を通じて市場機構が健全に作用する限りは均衡経路に収束すると見る点で、市場経済を長期的な均衡の相対捉えようとしており、ハイエク流ミクロ的均衡アプローチを踏襲しているといえる。新古典派ミクロ経済学の伝統を踏襲していることから、彼らは特に「新しい古典派」とも呼ばれる。

合理的期待理論は、それを組み込んだ景気循環論などの理論モデルの妥当性が世界各国で実証的に検証され、適合的期待や完全予見よりも遙かに現実妥当性をもつ期待形成理論として、次第に多くの支持を得て、今や正統派経済学の一角を占めるまでに至っている。

## 5. 供給派経済学とハイエク

1970年代のアメリカ経済では生産性は年平均 0.6% と「黄金の60年代」の約5分の1に激減し、高いインフレと失業に悩まされて、アメリカ経済の相対的地位は大幅に低下した。Hayek (1960, p. 309; 1978, p. 142) は、限界効用逓減仮説に基づいて支持される累進課税は、法の前の平等という基本原理に反するものであり、リスクな投資に不利に作用し、公共支出の無責任な増大を招くと警告していた。この考え方はサプライサイダーの政策や Friedman (1984) の均一税の提案に引き継がれた。Feldstein (1982) は、ケインズ経済学が実際の経済政策に適用された結果、消費は美德と過度に奨励され、貯蓄が軽視され、資本蓄積が過少となり、成長率や生産性の低下をもたらしたと指摘した。また政府に対する国民の依存心を正すとともに、政府の役割を本来的な固有の役割に限定し、民間活力を再生させる必要を指摘した。そこで強いアメリカの経済再生計画を掲げたレーガンが、1980年のアメリカ大統領選挙で地滑りの勝利を収めてから、供給派経済学が急速に注目を集めた。レーガノミクスでは、大幅減税により民間の可処分所得を増やし、財政支出の大幅削減により民間支出を闊達にし、政府規制を大幅緩和して民間経済を活性化し、安定的通貨供給により物価と景気安定化を図ることを政策目標とした。

Canto=Joines=Laffer (1980) のラフファー・カーブの理論では、税率曲線は上方に凸の曲線であり、税率ゼロのときの税率ゼロから次第に税率は増え、やがて減少に転じて税率100%で税率ゼロとなる。当時のアメリカは税率が高過ぎて税率が少ないので、税率を下げれば税率は増えると説いた。また貯蓄を刺激するような減税措置、投資を増加させる資本課税・企業課税の見直し、民間投資を阻害したり民間経済活動を非効率化する規制の緩和・撤廃等についても、フェルドスタイン、ボスキ、サマーズ、アウアバックなどサプライサイダーたちは、ミクロ的分析をベースに精力的な研究と政策提言を行った。

それを受けてレーガノミクスでは、従来のケインジアン総需要管理政策とは異なり、貯蓄、投資、資本形成、供給能力を強化するミクロ的な木目細かいサプライサイド政策や大胆な規制緩和政策を実施した。累進度の緩和を説くハイエクやフリードマンの税制理論に沿う形で二段階の所得税制に簡素化し、ケンプ＝ロス減税を実施した。しかし当初は税率が減少し、財政支出削減も思うように進まなかったため、財政収支は大幅な赤字となったものの、1982年夏を底に景気が反転上昇に向かい、貯蓄や投資が次第に強力に回復してくるにつれて、以後8年連続のレーガン景気をもたらされた。その過程で次第に税率は回復し、財政赤字も縮小に向かった。90-91年不況のあと民主党のクリントン政権も基本的には新自由主義的政策を継承して実施し、9年連続のクリントン景気をもたらされた。アメリカ経済は、レーガン・クリントン政権の時代に新自由主義的な構造改革が断行され、市場機構の活性化が進んだ結果、90-91年不況を挟んで約17年間の持続的経済成長を達成することにより、1970年代の低成長からは予想もつかないほどの復活を遂げた。またボルカーとグリーンズパン両連邦準備制度議長の下で「安定的通貨供給政策」を標榜する絶妙な金融調節が行われ、インフレは嘗てないほど沈静化され、景気循環も顕著な識別が難しいほど抑制され、新しい持続的な安定成長の時代「ニューエコノミー (New Economy)」に移行したとさえ言われるようになった。このように大幅規制緩和により市場機構の機能回復を図るとともに、供給重視の政策により供給力、成長

力を回復し、安定的通貨供給政策により物価安定と景気安定を達成できたことは、新自由主義的な政策の大きな成果といえよう。

## 6. 公共選択学派とハイエク

ケインズ自身は不況時には赤字財政政策により不況からの脱却を図るべきことを説いたが、それは好況時の財政黒字により均衡させるべきものと考えた。単年度均衡財政は否定したものの、際限なく赤字財政を容認するのではなく、複数年度にまたがって均衡財政を達成すればよいとした。しかし Hayek (1976) によれば、ケインズ経済学の影響で、未利用資源がある限り政府支出の追加や赤字財政は不都合にならないとされ、政府支出の急激な増加に対する歯止めが破壊されたという。また政府支出の劇的な増大が貨幣発行の政府統制を梃子に可能となったことを批判し、貨幣の政府統制を止めて安定貨幣を実現するなどして、「大きな経済変動が他の措置により防ぎうるのであれば、伝統的な単年度予算制度は、こうした均衡を求めるには最もよい条件である」と主張した。

政治システムと経済システムを統合して分析する「政治の経済学」を体系化し、それにより「政府の失敗」や「政府の肥大化」に理論的なメスを初めて入れたのは、Buchanan=Tullock (1962) に始まる公共選択学派であった。その拠点であるヴァージニア学派の総帥ブキャナンは、Hayek (1972) の指摘を踏まえつつ、Buchanan=Wagner (1977)、Buchanan (1987) 等において、議会制民主主義の下でケインジアンのように貨幣増刷で財政赤字を賄い、均衡財政の原則を破棄すると、財政規律はなくなり、選挙民が減税や財政支出増加を要望すれば、財政赤字の拡大やインフレの高進は歯止めがきかなくなるので、均衡財政を「憲法上の規範」として定める必要があると主張した。Buchanan (1987) は「ケインズは自由主義者であっても民主主義者ではなかった」と指摘するが、「ハーヴェイ・ロードの前提」に依拠するエリート主義的な態度が「政府の肥大化」を招いた点を突いたと解される。

こうした均衡財政の考え方は、戦後はレーガン政権になって初めて強力に実施されることになっ



た。ただし初期のレーガノミクスでは、前述したように財政赤字はむしろ拡大し、貿易赤字とともに双子の赤字と呼ばれた。そのため1985年にはグラム＝ラドマン法を制定し、1991年度までに均衡財政を回復するように努めたものの、目標達成はできなかった。そこでブッシュ政権の1990年には包括財政調整法、クリントン政権では1993年包括財政調整法、1997年財政調整法を経て漸く均衡財政を達成し、財政健全化の方向に踏み出した。

ハイエクが危惧していたケインズ経済学の影響による赤字財政の肥大化は、均衡財政制度の立法化を通じて漸く食い止められるようになり、この時代にそれが戦後初めて実現されたことは、「政府の失敗」を適切に制御する上で画期的な成果であったといえよう。同時にまたハイエクの提言した貨幣発行の非国有化をしなくとも、安定的通貨供給政策を堅持しながら、政府支出の大幅な削減、物価の安定、景気の安定が達成され得たことは、政府の果たすべき本来の役割を慎重に再評価すべき必要性を示唆する。政府が「市場の失敗」を適切に制御しつつ市場機能の有効化を図り、また国民が「政府の失敗」を適切に制御しつつ政府の本来の役割を果たさせ、両者がバランスよく調和した政治・経済システムを構築していくことが、新自由主義的な政策が持続的な安定成長を達成できるか否かの試金石となるであろう。

#### 【参考文献】

- Arrow, Kenneth and Hahn, Frank (1971) *General competitive analysis*, (福岡正夫・川又邦雄訳『一般均衡分析』岩波書店, 1976. 3).
- Buchanan, J.M. (1987) "Keynesian Follies", in Reese, D. A. ed., *The Legacy of Keynes*, Harper & Row, San Francisco, (林直嗣訳「ケインジアン」の愚見』『公共選択研究』第10号, 1987年).
- Buchanan, J.M. and Tullock, G. (1962), *The Calculus of Consent: Logical Foundations of Constitutional Democracy*, (宇田川璋仁監訳『公共選択の理論—合意の経済理論』東洋経済新報社, 1979年).
- Buchanan, J.M. and Wagner, R. (1977) *Democracy in Deficit*, (深沢実・菊池威訳『財政赤字の政治経済学』文真堂, 1979年).
- Cagan, P. (1956) "The Monetary Dynamics of Hyperinflation", in Friedman, M. ed., *Studies in Quantity Theory of Money*.
- Canto, V. A., Joines, D. H. and Laffer, A. (1980). "Tax Rates, Factor Employment and Market Production", in *The Supply-Side Effects of Economic Policy*, Federal Reserve Bank of St. Louis.
- Feldstein, M. S. (1982) "The Retreat from Keynesian Economics", *Economic Impact*, janu., pp. 54-59.
- Friedman, Milton. (1968) "The Role of Monetary Policy", *American Economic Review* 58, pp. 1-17. (新飯田宏訳『インフレーションと金融政策』日本経済新聞社, 1972年).
- Friedman, Milton and Rose (1984) *Tyranny of the Status Quo*, Harcourt Brace Jovanovich Inc., New York. (加藤寛監訳, 林直嗣・大岩雄次郎訳『奇跡の選択』) 三笠書房, 1984年.
- Harrod, R. F. (1951) *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan, London.
- Hayek, F. A. (1931) *Prices and Production*, (古賀勝次郎訳『貨幣理論と景気循環』春秋社, 1988. 9. ハイエク全集第1巻).
- Hayek, F. A. (1933) *Monetary Theory and the Trade Cycle*, (古賀勝次郎訳『貨幣理論と景気循環』春秋社, 1988. 9. ハイエク全集第1巻).
- Hayek, F. A. (1939) *Profits, Interest and Investment*, (加藤寛・林直嗣・細野助博訳『利潤, 利子および投資』ハイエク全集第2巻, 春秋社, 1989. 12.).
- Hayek, F. A. (1960) *The Constitution of Liberty*, (その第1部 The Value of Freedom の全訳: 気賀健三・古賀勝次郎訳「自由の価値」『自由の条件1』ハイエク全集 第5巻, 春秋社, 1986. 11; その第2部 Freedom and the Law の全訳: 気賀健三・古賀勝次郎訳「自由と法」『自由の条件2』ハイエク全集 第6巻, 春秋社, 1987. 1).
- Hayek, F. A. (1972) *A Tiger by the Tail*, Institute of Economic Affairs, London.
- Hayek, F. A. (1976) *Denationalisation of Money*, Hobart Paper Special, Institute of Economic Affairs, London. (川口慎二訳『貨幣発行自由化論』東洋経済新報社, 1988年).
- Hayek, F. A. (1978) *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, University of Chicago Press, Chicago.

- Hayek, F. A. (1979) *Unemployment and Monetary Policy*, Cato Institute, San Francisco.
- Hicks, J. R. (1974) *The Crisis in Keynesian Economics*, Basil Blackwell, Oxford.
- Keynes, John Maynard (1936) *General Theory of Employment, Interest and Money*, (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1995).
- Kydland, Finn E. and Prescott Edward C. (1982) "Time to Build and Aggregate Fluctuations", *Econometrica* 50, 6, pp. 1345-1370.
- Long, J. B. and Plosser, C. (1983) "Real Business Cycle", *Journal of Political Economy* 91, pp. 39-69.
- Lucas, R. E. (1972) "Expectations and the Neutrality of Money", *Journal of Economic Theory* 4, pp. 103-124.
- Lucas, R. E. (1973) "Some International Evidence on Output-Inflation Tradeoffs", *American Economic Review* 58, pp. 326-334.
- Lucas, R. E. (1981a) *Studies in Business Cycle Theory*, MIT Press.
- Lucas, R. E. (1981b) "Understanding Business Cycles", in Lucas (1981a).
- Lucas, R. E. and Rapping, L. A. (1969) "Price Expectations and Phillips Curve", *American Economic Review* 59, pp. 342-350.
- Muth, J. F. (1961) "Rational Expectations and the Theory of Price Movements", *Econometrica* 29, pp. 315-335.
- Phelps, E. S. (1967) "Phillips Curves, Expectations of Inflation and Optimal Unemployment over Time", *Economica* 34, pp. 254-281.
- Samuelson, P. A. (1939) "Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration", *Review of Economics and Statistics*, 1939, pp. 75-78, (高橋長太郎監訳『乗数理論と加速度原理』勁草書房, 1953. 5).
- Sargent, T. J. (1971) "A Note on the Accelerationist Controversy", *Journal of Money, Credit and Banking* 3, pp. 721-725.
- Sargent, T. J. (1973) "Rational Expectations, the Real Rate of Interest, and the Natural Rate of Unemployment", *Brookings Papers on Economic Activity* 2, pp. 429-480.
- Sargent, T. J. (1975) "Rational Expectations, the Optimal Monetary Instrument and the Optimal Money Supply Rule", *Journal of Political Economy* 83, pp. 241-254.
- Tobin, J. (1980) "Are New Classical Models Plausible Enough to Guide Policy?", *Journal of Money, Credit and Banking* 12, pp. 788-799.
- 古賀勝次郎 (1983) 「現代経済学とハイエク」(古賀勝次郎『ハイエクと新自由主義』第4章, pp. 77-110, 行人社).
- 林直嗣 (1989) 「新自由主義の金融・財政政策理論」(川上忠雄・杉浦克己編『経済のマネージャビリティ』第5章, pp. 180-239, 法政大学出版社).